

平成27年度 財務諸表の概要



愛媛大学

貸借対照表の概要

■貸借対照表とは

国立大学法人の財政状態について、決算日（平成28年3月31日）における全ての資産、負債及び純資産を示したものです。

貸借対照表【資産の部】

主な増減理由

（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度	増減額	
土地	30,451	30,451	△ 0	
建物等	32,380	31,825	△ 555	建物等の年数経過による減価償却累計額の増加に伴う減
工具器具備品	7,321	6,706	△ 615	診療用機器、教育研究用機器の年数経過による減価償却累計額の増加に伴う減
図書	5,826	5,804	△ 23	
ソフトウェア	1,500	1,206	△ 294	病院情報管理システムの減価償却に伴う減
現金及び預金	7,434	7,609	175	
有価証券・定期預金	3,411	1,911	△ 1,500	H27年度期末までの満期分の増
未収附属病院収入	3,740	4,335	595	経営努力による収益の増
その他の未収入金	573	757	184	
その他の資産	780	674	△ 106	
資産	93,416	91,277	△ 2,139	

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります。

【資産の部について】

平成27年度末の資産合計は、前年度比21.4億円減の912.8億円となっています。

主な増加要因

- ・附属病院の経営努力による収益の増加に伴う未収附属病院収入の増加が6.0億円

主な減少要因

- ・H27年度末までに満期を迎えた譲渡性預金の増加に伴う有価証券・定期預金の減少が15.0億円
- ・診療用機器、教育研究用機器の年数経過による減価償却累計額の増加に伴う工具器具備品の減少が6.2億円



貸借対照表の概要

貸借対照表【負債の部】

(単位：百万円)

主な増減理由

	平成26年度	平成27年度	増減額
資産見返負債	15,551	15,245	△ 306
借入金	14,865	14,254	△ 610
運営費交付金債務	3	0	△ 3
寄付金債務	2,965	2,923	△ 42
前受受託研究費等	388	426	38
未払金	6,874	6,050	△ 824
その他の負債	3,180	2,858	△ 322
負債：計	43,825	41,757	△ 2,069

附属病院借入金の償還に伴う減

期末取得資産の減少による未払金の減

リース資産取得の減に伴う長期リース債務の減

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります。

【負債の部について】

平成27年度末の負債合計は、前年度比20.7億円減の417.6億円となっています。

主な減少要因

- ・ 附属病院借入金の償還に伴う減少が6.1億円
- ・ 期末に取得した資産の減による未払金の減少が8.2億円



貸借対照表【純資産の部】

(単位：百万円)

主な増減理由

	平成26年度	平成27年度	増減額
資本金	36,163	36,163	0
資本剰余金	6,867	6,434	△ 433
前中期目標期間繰越積立金	2,917	2,917	0
目的積立金	539	0	△ 539
積立金	2,600	3,104	504
当期末処分利益	504	902	398
純資産：計	49,590	49,520	△ 70
負債・純資産	93,416	91,277	△ 2,139

施設費等を財源とする固定資産の減価償却累計額の増加に伴う減

目的積立金の執行に伴う減

26年度に発生した利益（現金の裏付けがない）を積立金として計上

損益計算書の当期総利益と一致します

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります。

【純資産の部について】

平成27年度末の純資産合計は、前年度比0.7億円減の495.2億円となっています。

主な増加要因

- ・ 26年度の現金の裏付けのない利益を積立金として計上したことに伴う増加が5.0億円

主な減少要因

- ・ 目的積立金の執行に伴う減少が5.4億円



損益計算書の概要

■ 損益計算書とは

一会計期間における国立大学法人の運営状況を示したものです。業務運営に要した費用、事業の実施や業務の実現に応じて計上する収益を示しています。

損益計算書

(単位：百万円)

主な増減理由

	平成26年度	平成27年度	増減額	
経常費用				
業務費	40,326	40,245	△ 81	移設撤去費の減 (PCB廃棄物処理費の減)
教育経費	2,404	2,165	△ 239	
研究経費	2,646	2,428	△ 218	器具備品にかかる減価償却費の減
診療経費	12,097	12,446	349	
教育研究支援経費	762	617	△ 145	附属病院収入増加に伴う経費の増
受託研究・事業費等	1,011	1,185	174	
人件費	21,405	21,404	△ 1	
一般管理費	1,072	1,138	66	
財務費用等	227	218	△ 9	
経常費用 計：	41,625	41,601	△ 24	
経常収益				
運営費交付金収益	12,788	12,271	△ 518	固定資産購入の増に伴う収益の減、前年度繰越額の減に伴う収益の減
学生納付金収益	5,708	5,654	△ 54	
附属病院収益	18,584	19,401	817	附属病院の経営努力による増収に伴う増加
受託研究・寄付金等収益	2,114	2,322	208	
資産見返負債戻入	1,604	1,501	△ 103	
その他収益	1,299	1,097	△ 203	
経常収益 計：	42,097	42,246	148	
経常利益 (△経常損失)	472	644	172	病院特定共同指導に伴う自主返還分の減
臨時損失	117	24	△ 93	
臨時利益	63	187	124	中期目標期間最終年度の精算 (運営費交付金収益) に伴う増
当期純利益	418	807	389	
目的積立金取崩額	86	95	9	
当期総利益 (△当期総損失)	504	902	398	貸借対照表の当期末処分利益と一致します

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります。

【経常費用について】

平成27年度の経常費用は、0.2億円減の416.0億円となっています。

主な増加要因

- ・ 附属病院収入の増加に伴う経費の増加が3.5億円

主な減少要因

- ・ 26年度の特異要因 (PCB廃棄物処理) がなくなったことに伴う教育経費の減少が2.4億円
- ・ 高額な固定資産 (器具備品) に係る減価償却が終了したことによる減価償却費の減少に伴う研究経費の減少が2.2億円

【経常収益について】

平成27年度の経常収益は、1.5億円増の422.5億円となっています。

主な増加要因

- ・ 附属病院の経営努力による増収に伴う附属病院収益の増加が8.2億円

主な減少要因

- ・ 固定資産購入の増および前年度繰越額の減に伴う運営費交付金収益の減

平成27年度の当期総利益は9.0億円となっており、そのうち現金の裏付けのない利益は7.4億円であり積立金となります。現金の裏付けのある利益は1.6億円であり、これは本学で自由に使えるものではなく、会計処理上のルールや国からの指示により用途が特定 (退職手当等) されているものです。



キャッシュ・フロー計算書の概要

■キャッシュ・フロー計算書とは

一会計期間における国立大学法人の資金（キャッシュ）の収支状況について、一定の活動区分（業務活動・投資活動・財務活動の3区分）に分類して示したものです。



主な増減理由

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,527	3,617	91
原材料等支出	△ 13,847	△ 14,148	△ 301
人件費支出	△ 22,011	△ 21,883	128
その他の業務支出	△ 874	△ 1,007	△ 133
運営費交付金収入	13,041	13,054	13
学生納付金収入	5,273	5,240	△ 32
附属病院収入	18,501	18,805	303
受託研究・補助金・寄付金収入	2,801	2,911	110
その他収入	666	599	△ 67
預り金の増加（または減少）	△ 24	46	71
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,694	746	4,440
有価証券の取得による支出	△ 19,440	△ 16,800	2,640
有価証券の償還による収入	18,441	18,300	△ 141
定期預金等の預入による支出	△ 13,500	△ 17,400	△ 3,900
定期預金等の払戻による収入	14,400	20,200	5,800
その他投資による支出	△ 11,400	△ 400	11,000
その他投資による収入	11,400	400	△ 11,000
有形固定資産等の取得による支出	△ 5,595	△ 4,198	1,397
有形固定資産等の売却による収入	0	0	0
施設費による収入	1,986	614	△ 1,372
その他	15	31	16
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 960	△ 1,389	△ 429
財務・経営センターへの返済支出	△ 795	△ 770	25
長期借入金の借入による収入	1,340	871	△ 469
長期借入金の返済による支出	△ 731	△ 711	21
リース債務等の返済による支出	△ 554	△ 588	△ 33
利息の支払い額	△ 220	△ 191	29
IV 資金増加額（又は減少額）（I+II+III）	△ 1,127	2,975	4,102
V 資金期首残高	3,861	2,734	△ 1,127
VI 資金期末残高（IV+V）	2,734	5,709	2,975

業務活動によるキャッシュ・フローの主な増加要因としては、附属病院の経営努力による附属病院収入の増加303百万円があげられます。また減少要因として、前年度期末の未払金の支払による原材料等の支出増に伴う減少301百万円があげられます。

投資活動によるキャッシュ・フローの主な増加要因として、有価証券の取得が減少したことによる増加2,640百万円、定期預金等の預入と払戻の差額による増加1,900百万円があげられます。

財務活動によるキャッシュ・フローの主な減少要因として、病院設備投資に伴う長期借入金収入の減少469百万円があげられます。

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります。

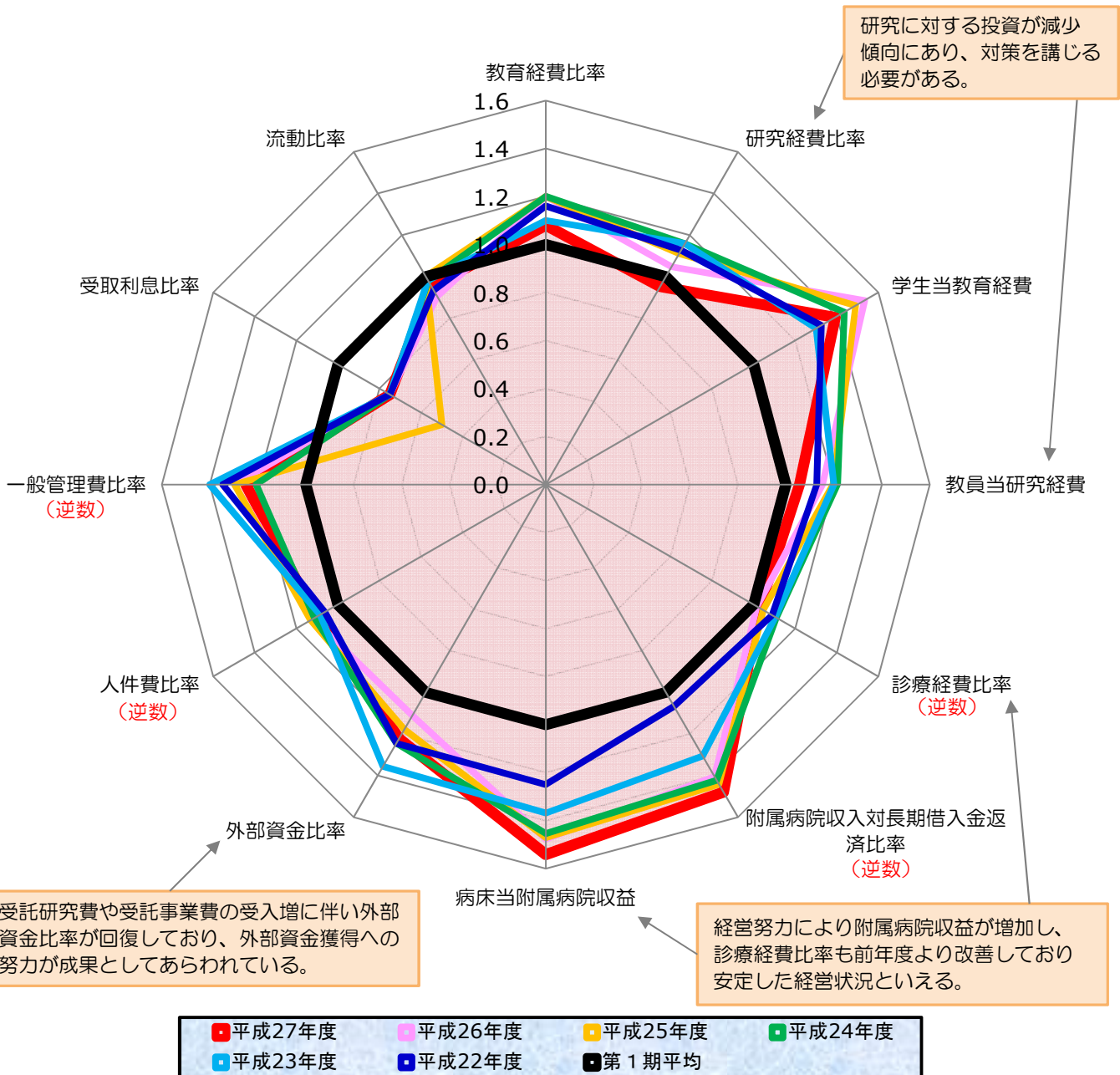
※キャッシュ・フロー計算書の「期末資金残高」には定期預金が含まれないため、貸借対照表の現金及び預金とは一致していません。

財務指標による財務分析について

財務指標による経年比較

本学の第1期中期計画期間の平均を「1」とし、それに対する比率を表しています。外側であるほど値が良く、数値が低い方が望ましいものについては逆数を用いて算出しています。

教育、研究に関する項目が落ち込んでおり、対策を講じる必要があります。



関連財務諸表	財務指標		計算式	27年度	【参考】 第1期中期期間平均	
	判断*1					
損益計算書	教育経費比率	↑	活動性	教育経費比率(%) =教育経費÷業務費×100	5.4%	5.0%
	研究経費比率	↑		研究経費比率(%) =研究経費÷業務費×100	6.0%	6.3%
	学生当教育経費	↑		学生当教育経費(千円)=教育経費÷学生実員	227千円	163千円
	教員当研究経費	↑		教員当研究経費(千円)=研究経費÷教員実員	2,160千円	2,044千円
	診療経費比率	↓	収益性	診療経費比率(%) =診療経費÷附属病院収益×100	64.3%	66.1%
附属病院 切実な情報	附属病院収入対長期借入金返済比率	↓	健全性	附属病院収入対長期借入金返済比率(%) =(長期借入金返済+財務経営センター 納付金)÷附属病院収益×100	7.5%	11.1%
	病床当附属病院収益	↑	収益性	病床当附属病院収益(千円) =附属病院収益÷病床数	30,992千円	20,106千円
損益計算書	外部資金比率	↑	発展性	外部資金比率(%) =外部資金収益÷経常収益×100	5.5%	4.5%
	人件費比率	↓	効率性	人件費比率(%)=人件費÷業務費×100	53.8%	59.5%
	一般管理費比率	↓		一般管理費比率(%) =一般管理費÷業務費×100	2.8%	3.5%
貸借対照表 損益計算書	受取利息比率	↑	収益性	受取利息比率(%) =(受取利息+有価証券利息)÷(現金・ 預金+有価証券)×100	0.3%	0.4%
貸借対照表	流動比率	↑	健全性	流動比率(%)=流動資産÷流動負債×100	113.6%	119.1%

*1 ↑高い方が望ましい、↓低い方が望ましい

活動性

教育研究活動が適正な水準で実施されているか

教育経費比率：教育経費が大学の業務費に占める割合であり、大学の業務における教育の比重を判断する指標
研究経費比率：研究経費が大学の業務費に占める割合であり、大学の業務における教育の比重を判断する指標
学生当教育経費：学生1人あたりの教育経費であり、大学における教育活動の活発さを判断する指標
教員当研究経費：教員1人あたりの研究経費であり、大学における研究活動の活発さを判断する指標

効率性

経営が効率的に実施されているか

人件費比率：人件費が大学の業務費に占める割合であり、人件費の削減計画等に基づく効率的な運営がされているかどうかを示す指標
一般管理費比率：主たる業務とされる教育研究以外の管理運営に係る経費と事業経費との割合であり、効率的な運営がされているかどうかを示す指標

健全性

継続安定的に教育研究を提供するため財務の健全性が確保されているか

附属病院収入対長期借入金返済比率：附属病院収益に対する長期借入金返済の比率であり、当該国立大学附属病院の健全性を判断する1つの指標
流動比率：1年以内に返済又は支払うべき債務（流動負債）に対して、現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかどうかを示す指標

発展性

多様な資金（外部資金）を確保して大学としての財源を安定させているか

外部資金比率：経常収益に対する外部から獲得した収益の比率であり、大学の外部資金による活動状況及び収益状況を判断する指標

収益性

自己収入について、経費に見合う収益確保がなされているか

診療経費比率：附属病院収益に対する診療経費の比率であり、附属病院の収益性を判断する指標
病床当附属病院収益：病床1床あたりの病院収益であり、附属病院における収益性を判断する指標
受取利息比率：現金預金、有価証券からどれだけの利息を得ているかを示す指標



【お問い合わせ先】

**国立大学法人愛媛大学
財務部財務企画課決算チーム**

**〒790-8577
松山市道後樋又10番13号
TEL : (089) 927-9062
FAX : (089) 927-9068
E-mail : bunseki@stu.ehime-u.ac.jp**